

総合評価落札方式に係る技術審査基準補足資料
《技術資料確認書類（添付書類）例》

令和7年5月

岐阜県県土整備部 技術検査課

目次

1. 施工能力

(1) 安全対策	1
(2) 主要資材	※
(3) 環境配慮	2
(4－1～2) 技術所見、技術提案	※

2. 企業能力

(1) 工事成績評定点	3
(2) 同種（類似）工事施工実績	3～13
(3) スタッフ数	14～17
(4) 優良工事施工者表彰歴	18
(5) 機械保有状況（選択項目）	19～21

3. 配置予定技術者の能力

(1) 同種（類似）工事施工実績	22
(2－1～2) 保有資格	22
(3－1～2) 継続教育（CPD）の取組	23

4. 地域要件

(1－1～3) 営業拠点	24
(2) 災害協定参加等	25～29
(3－1～2) ボランティア活動	30～32
(4－1～3) 近隣地域施工実績	33
(5) 除雪業務などの受託実績	33～34
(6) 応急危険度判定士の登録者数	35
(7－1～2) 製作拠点	35
(8) 休日及び夜間の道路維持作業の実績	36～37
(9) 休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績	38
(10) 新分野活動	39～48
(11) 県内企業の活用率	※

若手及び女性技術者育成型

配置予定技術者の能力

(1) 年齢等	49
---------	----

人材育成型

1. 企業能力

(1) 人材育成の取組	50
-------------	----

2. 地域要件

(1) 県内企業の活用率	51
--------------	----

※の評価項目は、施工中及び完成時に履行確認するため省略

本書は「総合評価落札方式に係る技術審査基準」の確認書類の例を示し、入札時における技術資料の作成及び確認時の参考資料として活用することを目的に作成したものです。

1. 施工能力

1－（１）安全対策

☐ 入札参加申請書の提出期限日（以下「申請期限日」）までに申請者が受理した表彰状・記録証である

☐ 下記３つのいずれかの写しである

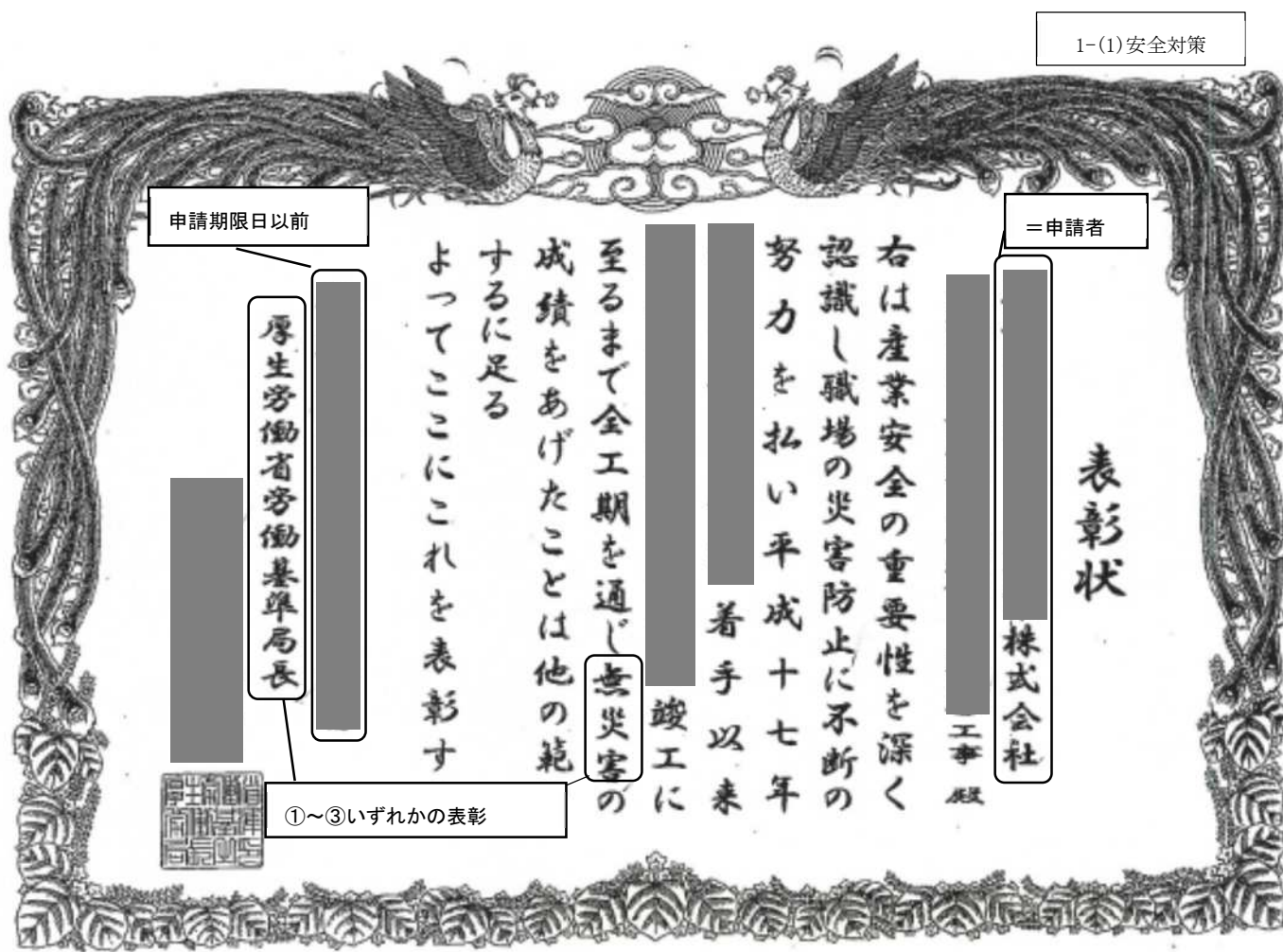
①「安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰・岐阜労働局長表彰」の表彰状

②「厚生労働省労働基準局長名の建設事業無災害表彰」の表彰状（岐阜県内工事に限る）

③「厚生労働省労働基準局長名」の無災害記録証

☐ 「安全衛生に係る功労者」表彰の場合、現役の社員であることが健康保険被保険者証等で確認できる

※複数の表彰状があっても添付は１件とする



1－（3）環境配慮

☐ I S O（9001・14001）の登録証付属書等（有効期限内）が添付されている

☐ 事業所の住所が申請者と同じである

（支社で入札参加する場合、本社を対象とした ISO 登録証は無効）

1-(3)環境配慮

ISA 国際システム審査株式会社

登録証付属書	
認証番号：	[] = 申請者
登録組織名：株式会社	[]
事業所名・対象業務 郵便番号・所在地	[] = 申請者の住所
本社	営業・管理・設計・施工
[]	[]
[] 資材置場	資材管理
[]	[]
審査適用規格：	ISO14001-2004 = ISO9001or14001
認証範囲：	土木工事及び建築工事の施工、 給排水設備工事の施工と設計
産業分類番号 28 建設	
登録日：	[]
登録証発行日：	[]
登録有効期限：	[] 有効期限を過ぎていない
国際システム審査株式会社 代表取締役社長 砂川 清榮 [印] 本登録証の範囲及び ISO 14001 要求事項の適用の詳細について、ご不明な点があれば 上記組織にお問い合わせ下さい。	

国際システム審査株式会社所在地：愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目 15 番 30 号 東海ビルディング7 階

International System Audit Co., Ltd. JAPAN

2. 企業能力

2-（1）工事成績評定点

- ☐ 「発注機関名」が申請書 2-1 で記載の岐阜県の発注機関である
- ☐ 「工事種別」が様式 2-1 で記載の対象となる工事である
- ☐ 「工事検査日」が入札公告日の属する年度を除き、遡って 3 か年度以内もしくは 5 か年度以内の工事を対象に作成されている

工 事 成 績 対 象 一 覧					2-（1）工事成績評定点	
対象	岐阜県発注 発注機関名	土木一式工事 工事種別	平成25年4月1日 ～平成29年3月31日 検査年月日	工事成 績評定 点	入札参加者番号	種別工事種別
1	〇〇土木事務所	土木一式工事	平成25年5月1日	82.5	入札公告日の属する年度を除き 遡って 3 か年度以内もしくは 5 か年度 以内	場 所
2	〇〇土木事務所	土木一式工事	平成26年7月15日	78.5		（自）
3	〇〇土木事務所	土木一式工事	平成27年10月25日	68.5		（業）
4	〇〇土木事務所	土木一式工事	平成28年3月15日	74.5		
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
				平均点	75.5	

2-（2）同種（類似）工事施工実績

- ☐ CORINS の「履歴情報」に「竣工登録」とある
 - ☐ CORINS（契約書）の「発注機関名」が様式 2-1 に記載の発注工事に該当する
 - ☐ CORINS（契約書）の「事業所名」が申請者と同じである
 - ☐ CORINS（契約書）で様式 2-1 に記載の業種（工種）、工事費、施工量が確認できる（業種は受注時の業種とする）
 - ☐ 工事成績評定が 65 点以上である
 - ☐ 工事成績評定通知書の日付が入札公告日の属する年度を除き、遡って 15 か年度以降、申請期限日までである
 - ☐ CORINS（契約書）と工事成績評定が同じ工事である
- ※CORINS で確認できれば契約書の添付は不要、複数の実績があっても提出は 1 件とする

CORINS の例

2-(2) 同種(類似) 工事施工実績(企業)

3-(1) 同種(類似) 工事施工実績(配置技術者)

4-(4-1~2) 近隣地域施工実績

受付年月日 2013年10月30日

登録年月日 2013年10月30日

登録番号 4014790657

照会番号 S006153232

登録内容確認書
(工事实績)

(株)

御中

以下の内容は一般財団法人日本建設情報総合センターに工事实績として登録されていることを確認しました。

処理区分 竣工登録
履歴情報 受注登録 2013年03月19日
竣工登録 2013年10月30日

竣工登録の内容確認書である

登録内容

工事实績データ(契約データ)

登録番号		申請様式に記載の「工事費以上」《施工実績(企業)》 申請様式に記載の「工事費以上」《施工実績(配置技術者)》 ※工事費実績が条件の場合
変更事由発生日		
自社が請け負った一体的先行契約工事 のコーンズ登録番号		
コーンズ登録義務の有無	有り	
件名	工事	
対象水系・路線名称	一般国道 号	
請負金額	円	
工期	西暦 2013年03月14日 ~ 西暦 2013年10月25日	
発注機関情報		
発注機関名		
郵便番号		
住所		
電話番号		
FAX番号		
実績内容確認年月日	西暦	
実績内容確認担当者所属部署名		
実績内容確認担当者氏名		
実績内容確認担当者氏名(カナ)		
実績内容確認担当者メールアドレス		
レス		
メール送付の承諾	有り	
設計書コード		
契約形態	一般競争入札方式	
受注形態	単独	

入札公告日の属する年度を除き遡って5か年度以降申請期限日まで《近隣施工実績》

申請様式に記載の「発注機関」《施工実績(企業)》
申請様式に記載の「発注機関」《施工実績(配置技術者)》

契約特別事項 VE 対象工事か否か 方式・種別 提案の採否等 ISO対象工事であるか否か	VE対象工事である 契約後VE方式 提案無し ISO対象工事ではない
請負者 企業ID 請負者名称 請負者名称(カナ) 建設業許可番号 事業所 事業所名 郵便番号 住所 電話番号 FAX番号	[REDACTED] [REDACTED] (株) [REDACTED] =申請者 国土交通大臣許可 第 [REDACTED] 号 [REDACTED] [REDACTED] [REDACTED] [REDACTED]

CORINS の例 (工事データ)		2-(2)同種(類似)工事施工実績(企業)	
		3-(1)同種(類似)工事施工実績(配置技術者)	
		4-(4-1~2)近隣地域施工実績	

公共事業の分野	道路	申請様式に記載の「業種」《施工実績(企業)》 申請様式に記載の「業種」《施工実績(配置技術者)》 ※業種条件がある場合
本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種	舗装工事	
本件登録工事の入札参加資格区分工種	アスファルト舗装工事	
	アスファルト舗装工事 防水工事	

申請様式に記載の「業種」《施工実績(企業)》 申請様式に記載の「業種」《施工実績(配置技術者)》 に対応した工種であること ※業種条件がある場合	
施工場所等 起点(もしくは代表地点) 終点	アスファルト舗装工 路盤路床工 道路付属施設工 から まで
施工場所規制等 施工地域 夜間工事の有無	その他地域 無し
交通規制 交通規制の有無 交通規制道路の種別 規制道路の交通量 規制車線数 交通の確保手段	無し
近接施工 近接施工の有無 近接する構造物	無し
工事概要	橋面舗装工(密粒13ポリマー改質III型-W t=40) A=7,690m ² 本線舗装工(土工部 ポーラス13ポリマー改質H型 t=50) A=2,980m ²

申請様式に記載の「施工量以上」《施工実績(企業)》 申請様式に記載の「施工量以上」《施工実績(配置技術者)》 ※施工量実績が条件の場合	
---	--

工事実績データ (技術者データ)

受付年月日 2013年10月30日

「監理技術者」or「主任技術者」or「現場代理人」

技術者情報1 役割 所属企業の許可番号 所属企業名 建設実績技術者ID 氏名 氏名(カナ) 生年月日 監理技術者資格者証番号 従事期間 担当工事内容	現場代理人 国土交通大臣許可 第 号 (株) 申請様式に記載の「配置予定技術者」 西暦 2013年03月14日 ~ 西暦 2013年10月25日
技術者情報2 役割 所属企業の許可番号 所属企業名 建設実績技術者ID 氏名 氏名(カナ) 生年月日 監理技術者資格者証番号 従事期間 担当工事内容	監理技術者 国土交通大臣許可 第 号 (株) 西暦 2013年04月01日 ~ 西暦 2013年10月25日
技術者情報3 役割 所属企業の許可番号 所属企業名 建設実績技術者ID 氏名 氏名(カナ) 生年月日 監理技術者資格者証番号 従事期間 担当工事内容	担当技術者 国土交通大臣許可 第 号 (株) 西暦 2013年04月01日 ~ 西暦 2013年09月16日 アスファルト舗装工事 アスファルト舗装工



国部整岐工 第298号
平成25年 11月21日

代表取締役社長 殿

=申請者

入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度以降、申請期限日まで

工 事 成 績 評 定 通 知 書

貴社が受注した工事について、工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。
 なお、評定の結果に疑問があるときは、当職に対してその疑問の旨を付して、この書面の通知を受けた日から起算して14日(「休日」を含む。)以内に書面により、説明を求めることができます。
 疑問の旨に対する説明は、書面により郵送いたします。
 なお、説明を求める場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1 工 事 名 CORINS と同じ工事

2 工 期 平成25年 3月14日～平成25年10月25日

3 完成技術検査年月日 平成25年11月 7日

4 成績評定

① 評定点 65点

② 技術提案履行確認 履行

③ 工事技術的難易度評価 II

項目別評定点は、別表1のとおり

65点以上

項目別評価表は、別表2のとおり

5 送付先 TEL (代) 内線

6 手続き等の
問い合わせ先

契約書の例

2-(2)同種(類似)工事施工実績(企業)

3-(1)同種(類似)工事施工実績(配置技術者)

4-(4-1~2)近隣地域施工実績

(仕機書番号

申請様式に記載の施工場所と合致《近隣施工実績》

工事請負契約書

印 紙

1 工事名

2 工事場所

地内

3 工 期

自 平成 22 年 12 月 20 日
至 平成 23 年 3 月 18 日

入札公告日の属する年度を除き遡って5
か年度以降、申請期限日まで《近隣施工
実績》

4 請負代金額

十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	¥								

(うち取引にかかる消費税
及び地方消費税の額)

十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	¥								

5 契約保証金

十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	¥								

6 解体工事に要する費用等

別紙の通り

上記の工事について、発注者岐阜県と請負者 株式会社
とは、おののおのの対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によ
って公正な請負契約を締結し、信義に従っ
とする。

本契約の証として本書2通を作成し、当
保有する。

申請様式に記載の「発注機関」《施工実績(企業)》
申請様式に記載の「発注機関」《施工実績(配置技術
者)》

平成

発注者

岐阜県

土木事務所長

代表者

請負者 住 所

氏 名

株式会社

代表取締役

=申請者

契約書の例

2-(2)同種(類似)工事施工実績(企業)

3-(1)同種(類似)工事施工実績(配置技術者)

4-(4-1~2)近隣地域施工実績

(仕様書番号第

収入
印紙

工事請負変更契約書

平成 発注者 岐阜県と請負人 (株) と
の間において締結した 工事場所
地内に関する工事請負契約の一
部を次のように変更する。

当初契約と同一工事である。
※変更契約書も添付

記

1 工 期 自 至

「当初請負代金額+変更契約の増額分」が
申請様式に記載の「工事費以上」《施工実績(企業)》
申請様式に記載の「工事費以上」《施工実績(配置技術者)》
※工事費実績が条件の場合

2 請負代金額(今回の変更契約により 増額する額)

円

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(今回の変更契約により 増額する額)

¥80,950 円

3 契約保証金

変更なし

4 工事内容 別紙図面及び仕様書のとおり

上記変更契約の証として本書2通を作成し当事者

申請様式に記載の「発注機関」《施工実績(企業)》
申請様式に記載の「発注機関」《施工実績(配置技術者)》
申請様式に記載の「発注機関」《近隣施工実績》

発注者 岐阜県
代表者

土木事務所長

請負者 住 所

氏 名

株式会社
代表取締役

設計者 係長 課長 検査監		所長 副所長		契約書の例 2-(2)同種(類似)工事施工実績(企業) 3-(1)同種(類似)工事施工実績(配置技術者)	
第 号		平成 年度		仕様書(第1回変更) 一般県道 地内	
工事番号 年度		事業 概要		変更理由	
1工区 施工延長 $L=127.5\text{m}$		歩道修繕 $L=51.2\text{m}$		L型擁壁 $L=0.0\text{m}$ U型側溝 $L=51.2\text{m}$	
転落防止柵 $L=51.2\text{m}$ 歩道舗装 $A=44.0\text{m}^2$		防草シート $L=76.30\text{m}$ $A=109\text{m}^2$		2工区 施工延長 $L=130.0\text{m}$	
車道舗装 $A=933\text{m}^2$ 区画線工 $n=1\text{式}$		3工区 施工延長 $L=468.0\text{m}$		車道舗装 $A=4118\text{m}^2$ 区画線工 $n=1\text{式}$	
安全施設工 $n=1\text{式}$		岐阜 県		申請様式に記載の「施工量以上」《施工実績(企業)》 申請様式に記載の「施工量以上」《施工実績(配置技術者)》	
契約書と同じ工事		契約書と同じ工事		請求	

契約書の例

2-(2)同種(類似)工事施工実績(企業)

3-(1)同種(類似)工事施工実績(配置技術者)

4-(4-1~2)近隣地域施工実績

検 査 結 果 通 知 書

号

平成23年 3月28日

請 負 者

(株)

代表取締役 様

=申請者

入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度以降、申請期限日まで《近隣施工実績の場合のみ、遡って5か年度以降、申請期限日まで》

岐阜県可茂土木

様式2-3に記載した発注機関が発注した工事である

下記工事の完成検査結果について、通知します。

工 事 番 号			
工 事 名			
工 事 場 所	地内		
工 期	自		至
立 会 人	県 側	主任監督員	
		一般監督員	
	請 負 側	現場代理人	
		監理(主任)技術者	
検 査 年 月 日	平成23年 3月28日		
検 査 員			
検 査 結 果	合格		
不完全な給付の内容			

契約書と同じ工事

契約書と同じ工事

申請様式に記載の施工場所の範囲内《近隣施工実績》

申請様式に記載の「配置予定技術者」

2－（３）スタッフ数

- ☐（１）「適用事業所関係事項確認書」：従業員数（被保険者数）が確認できる
 - ☐（２）「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」：従業員数（被保険者数）が確認できる
 - ☐（３）資格認定証明書（資格者証）の写し、合格証明書の写し、合格通知書の写し：技術者数が人数分確認できる
 - ☐（４）「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」：従業員数も技術者人数も確認できる
- ※（１）＋（３）、（２）＋（３）、（４）のいずれかを提出する。ただし、（４）による提出は直近の７月１日時点で内容と変更がなく、かつ同業種の資格保有者を５名以上雇用している場合に限る。

(1) 適用事業所関係事項確認書

2-(3) スタッフ数

令和 年 月 日 申請

健康保険
厚生年金保険 適用事業所関係事項確認（申請）書

申請者記入欄	1. 申請者	
	事業所整理記号	事業所番号
	事業所名称	
	事業所所在地	
	事業主氏名	
	電話番号	
	2. 申請事由	
	3. 確認申請事項 (該当事項を○で囲んでください。)	
ア・新規適用年月日 イ・被保険者数 ウ・その他()		

社会保険労務士記載欄

直近の7月10日以降

年金事務所確認欄	令和 年 月 日	
	上記適用事業所の確認申請事項について、下記のとおり相違ないことを確認しました。	
	岐阜北年金事務所長 印	
	ア・新規適用年月日：昭和 令和 年 月 日	
	イ・被保険者数：	人
	ウ・その他：	
	申請様式に記載の「従業員数以上」	

(2) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

2-(3) スタッフ数

健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

事業所番号 事業所名称

被保険者氏名 被保険者番号

生年月日 性別 適用年月 決定後の標準報酬月額 (健康) 標準報酬月額 (厚生)

直近の7月1日以降

平成28年8月12日 上記のとおり標準報酬が決定しました

2016.8.12

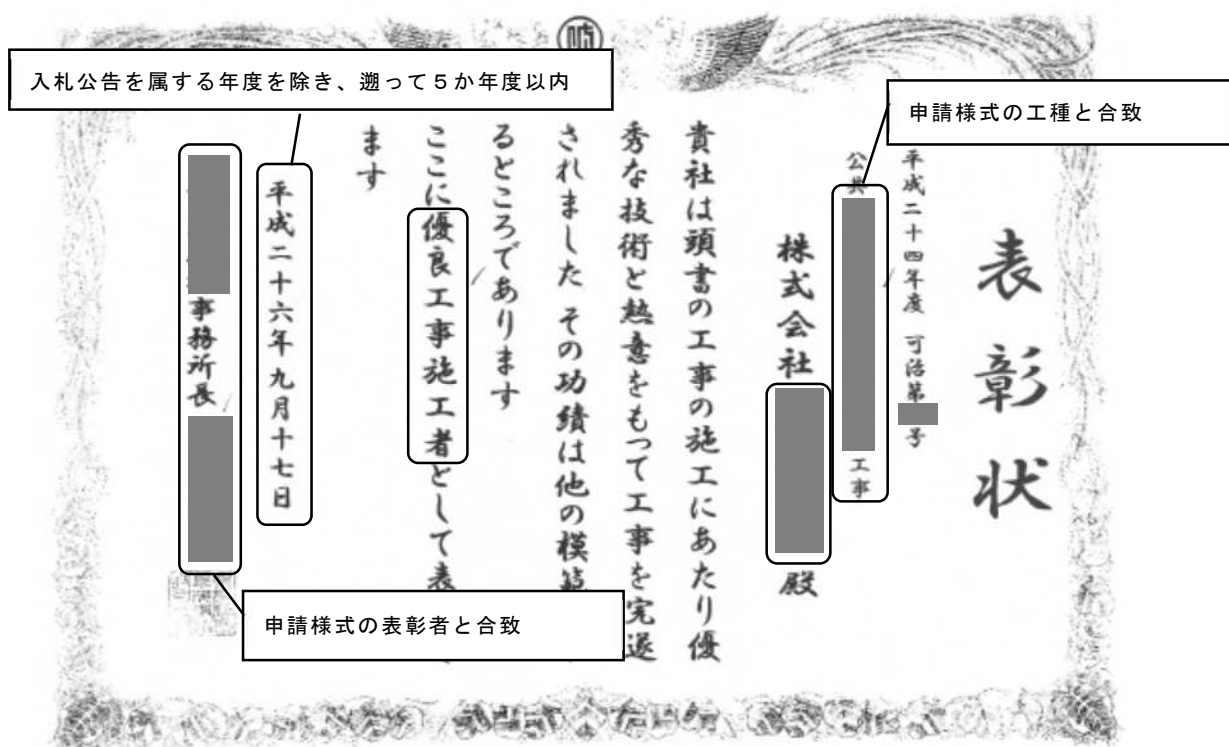
被保険者数が2-1に記載の「従業員数以上」

申請者

郵便番号 住所 事業所名称 事業所名称

2－（４）優良工事施工者表彰歴

- ☐ 入札公告日の属する年度を除き、遡って５か年度以内に申請者が受理した表彰状である。
- ☐ 工種及び表彰者が申請様式と同じである



2 - (5) 機械保有状況

- ☐ (1) 申請期限日から1年以内（不整地運搬車は2年以内）に証明された機械整備点検表の写しである。また、使用者が申請者と同じである。
- ☐ (2) 保険期間中に申請期限日が含まれた自動車保険証の写しである。また、車両所有者が申請者と同じである。
- ☐ (3) 自動車検査証（車検証）の写しの場合、有効期限が切れていない。また車両使用者が申請者と同じである。（*表示である）
- ☐ (4) リース契約書のリース期間が工期の一部と重なっている
- ☐ リースの契約者が申請者と同じである。
- ☐ 長期リースの場合、リース期間が3年以上である。
- ※(1)、(2)、(3)、(4)のいずれかを提出する。

(1) 機械整備点検表(特定自主検査対象機械)

2-(5) 機械保有状況

申請期限日から1年以内（不整地運搬車は2年以内）

建設荷役車両安全技術協会 編

3年間保存

クレーン機能付油圧ショベル(クローラ式)

様式SR-ECC-01-C

定期自主検査・特定自主検査記録表

建設業に係る特定特殊自動車排出ガスの排出
[の抑制を図るための指針に基づく検査共用]

証明書発行日 28年7月7日 定自検査章No. 2784

証明書発行No. 2-781 特定検査章No. 83042

メーカー名 日立 管理番号

型式 Zx225 管理番号 0.8m³

製造番号 104214 管理番号 29t

検査場所 申請様式に記載の「主要建設機械」

検査年月日

検査者氏名

使用者住所氏名又は名称

機械管理者氏名

検査業者登録番号 労 430

検査業者又は事業者住所・名称責任者名

=申請者

区分	No.	検査箇所	検査内容	検査方法	検査結果 合格 不良	補修 内容
1	本体	★ a 始動性	かかり具合、異音、クレーン・セーターの作動	目視、操作、聴診	✓	
		★ b 回転の状態	クレーンの作動、回転具合	目視、操作、聴診	✓	
		★ c 排気の状態	排気色、排気音、排気管・マフラー等のガス漏れ	目視、操作、聴診	✓	
		★ d エアブレーキ	ブレーキのき製、変形、破損、ブレーキの汚損・油漏れ	目視、聴診	✓	
		★ e 油圧油	シリンダーヘッド、マニホールド、油圧ポンプ・バルブの漏れ	目視、聴診	✓	

*ガス漏れ、水漏れが認められない場合は、この検査を省略し

(2) 自動車保険証

2-(5) 機械保有状況

一般自動車保険 保険契約明細書
ご契約日 平成27年 6月29日

保険種類 一般自動車保険 SGP
保険期間 平成27年 7月 1日 午後 4 時から 平成28年 7月 1日 午後 4 時まで 1年間
契約区分 フリード 全車両一搭特約付

申請期限日を含む

車名・仕様 アスファルトフィニッシャー アスファルトフィニッシャー
登録番号(車両番号) [REDACTED]
車台番号 A1P-007214
型式 A種工作車
用途車種 平成15年12月 使用目的 業務使用

総額保険料 [REDACTED] 円
各回払保険料 [REDACTED] 円
払込方法 保険料分割払特約(割増なし) 6回分割・その他即時払
第1回: 保険始期の翌月末日 第2回以降: 毎月末日
※第1回保険料は現金で支払い済です。

対人賠償 無制限
対物賠償 1,000万円
人身傷害 補償されません
無保険車傷害 無制限
自損事故傷害 補償されません
車両 補償されません

申請様式に記載の「主要建設機械」

氏名 保険契約者 氏名 保険契約者 氏名 保険契約者 氏名 保険契約者
住所 [REDACTED]
区分 法人

所有権者 氏名 保険契約者 氏名 保険契約者
住所 [REDACTED]
区分 法人

申請者 [REDACTED]

証券番号 [REDACTED] (BR30) S
代理店/特約店 [REDACTED]
事故時のご連絡先 事故サポートセンター
※夜間・休日でも下記番号にご連絡ください。
【お問い合わせ】 カスタマーセンター Ⅱ (24時間365日受付)
(平日9～20時・土日祝日9～17時)
※12月31日～1月3日は休業
営業所名 [REDACTED]
社員名 [REDACTED]
等級 優良割引70% 多数割引5%
適用特約 全車両一搭特約 無保険車傷害特約 自損事故傷害特約
ロードアシスタンス特約 臨時代替自動車特約
安心更新サポート不適用
備考欄 [REDACTED]

(3) 車検証

2-(5) 機械保有状況

番号 [REDACTED] A
平成 25 年 12 月 19 日
岐阜運輸支局長

自動車検査証

自動車登録番号又は車両番号 [REDACTED]
車名 [REDACTED]
車台番号 [REDACTED]
型式 [REDACTED]
A1P
所有者の氏名又は名称 [REDACTED] 株式会社
所有者の住所 [REDACTED]
使用者の氏名又は名称 [REDACTED]
使用者の住所 [REDACTED]
使用の本拠の位置 [REDACTED]
有効期間の満了する日 [REDACTED]
備考 [岐阜]、継続検査
自動車重量税 非課税
建設 以下空白

申請期限日よりも後

申請様式に記載の「主要建設機械」

申請者 [REDACTED]
= * である

車体の形状 [REDACTED]
大型特殊
乗車定員 [REDACTED]
最大積載量 [REDACTED]
総重量 [REDACTED]
車両総重量 [REDACTED]
軸重 [REDACTED]
522
200
2.83 軽油
燃料消費率 [REDACTED]
燃料の種類 [REDACTED]
型式指し番号 [REDACTED]
検別区分番号 [REDACTED]

リース契約書

平成 28年 3月 1日

賃借人(甲)

株式会社
代表取締役

賃貸人(乙)

代表取締役

=申請者

上記の者は、下記のとおりリース契約を締結し、その証として契約書2通を作成し、甲及び乙が各自記名押印の上、各自1通を保有します。

契約内容			
事項	関係条項	約定事項	
1 主な物件名	第1条	PC228US-3E0 1台 (製造番号:40199) (物件名・数量・製造者・物件設置場所は最終頁記載のとおり)	
2 引渡完了予定日	第2条	平成28年 3月 1日	工期の一部
3 リース期間	第4条	物件引渡完了日から 36ヵ月	
4 リース料	第5条	金額	1ヶ月当り 正味 消費税等(税率8%) 合計

長期リースの場合は、3年以上

事項	関係条項	約定事項
12 特約条項	第27条	特約条項は添付別紙記載のとおり 以下余白

物件明細	
物件名・数量	PC228US-3E0 1台 (製造番号:40199)
製造者	株式会社小松製作所
物件設置場所	住所:
	以下余白

3. 配置予定技術者の能力

3－（１）同種（類似）工事施工実績

- ☐ CORINSの「履歴情報」に「竣工登録」とある
- ☐ CORINS（契約書）の「発注機関名」が様式２－２に記載の発注工事に該当する
- ☐ CORINSの「技術者」が申請様式に記載の配置予定技術者と同じである
- ☐ CORINS（契約書）で様式２－２に記載の業種（工種）、工事費、施工量が確認できる
- ☐ CORINS（契約書）と工事成績評定が同じ工事である
- ☐ 工事成績評定が６５点以上である
- ☐ 工事検査通知書の技術者もしくは現場代理人が配置予定技術者と同じである
- ☐ 工事成績評定通知書の日付が入札公告日の属する年度を除き、遡って１５か年度以降、申請期限日までである

※CORINSで確認できれば契約書の添付は不要、複数の実績があっても提出は１件とする

※サンプルは、２．企業能力（２）同種（類似）工事施工実績（３～１３ページ）を参照

3－（２－１～２）保有資格

- ☐ 様式２－２に記載の資格である
- ☐ 資格認定証明書（資格者証）の写し又は合格証明書の写し又は合格通知書の名前が配置予定技術者となっている
- ☐ 資格の取得日が申請期限日より前である

※サンプルは、２．企業能力（３）スタッフ数の「資格認定証明書」、「健康保険被保険者証」（１７ページ）を参照

3-(3-1~2) 継続教育 (CPD) の取組

新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による受講機会の減少のために変更していた継続教育 (CPD) の対象期間を「3 か年度以内」から「2 か年度以内」とする。

- 証明期間が入札公告日の属する年度を除き、遡って2 か年度以内である。
- 建設系 CPD 協議会の加盟団体もしくは岐阜県土木施工管理技士会が発行する学習履歴の証明書 (建築工事の場合は、建築関係の各団体 ((公社) 日本建築士会連合会、(公財) 建築技術教育普及センター、岐阜県建築施工管理技士会、(一財) 建設業振興基金) が発行する学習履歴の証明書の写し) の写しである。

3-(3-1~2) 継続教育 (CPD) の取組

(一社) 全国土木施工管理技士会連合会 継続学習制度 (CPDS) 学習履歴証明書

発行年月日 2016年7月05日

申請日	2016年7月4日
証明日 と証明期間	2016年3月31日 (2014年4月1日~2016年3月31日) (証明日より以前2年間の学習履歴を証明します。)
会社名	株式会社
会社住所	〒
TEL/FAX	TEL FAX

新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による受講機会の減少のために変更していた継続教育 (CPD) の対象期間を「3 か年度以内」から「2 か年度以内」とする。

入札公告日の属する年度を除き、遡って2 か年度以内

申請のあった上記表中の会社に所属する表-1の者の証明日より以前2年間のCPDS学習履歴を証明します。

発行元確認

表-1

申請様式の「配置予定技術者名」と同じ

(一社) 全国土木施工管理技士会連合会

CPDS 加入者名	土木施工 管理技士 1,2級の別	土木施工管理 技士資格番号	CPDS 加入者番号	取得ユニット数				
				社内研修 のユニット 数(A)	社内研修 を除いた ユニット数 (B)	(B)の推奨単位※		合計取得 ユニット数 (C=A+B)
						標準 ユニット (40unit)	優良 ユニット (60unit)	
	1級			0 unit	33 unit	-	-	33 unit
	1級			0 unit	36 unit	-	-	36 unit
	1級			0 unit	28 unit	-	-	28 unit
	1級			0 unit	9 unit	-	-	9 unit
	1級			0 unit	29 unit	-	-	29 unit
	1級			0 unit	16 unit	-	-	16 unit

申請様式に記載の「単位 (ユニット) 数以上」

4 - (1 - 1 ~ 3) 營業拠点

- ① 国土交通大臣許可の場合、中部地方整備局ホームページの下記アドレスで確認
<https://etsuran.mlit.go.jp/TAKKEN/kensetuKensaku.do?outPutKbn=1>
 ただし、更新の申請後、従前の許可有効期間を経過してもなお同申請に係
 る許可の処分がなされていない場合は、国土交通省から交付される証明書
 の写し


国土交通省
 Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
建設業者・宅建業者等企業情報検索システム

[ホームページ](#)
[お問い合わせ](#)

[メニュー](#)
[直戻](#)

[建設業者](#)
[宅地建物取引業者](#)
[マンション管理業者](#)
[賃貸住宅管理業者](#)
[業者総括検索](#)

[検索](#)

建設業者 検索

☒ 簡易又は名称 (全角カナ検索)

☐ 簡易又は名称 (漢字検索)

☒ AND条件
 ☐ OR条件

許可番号
 許可 第 号 ~ 号

所在地検索指定
 都道府県選択

業種指定
 高度 (特許)

業種キーワード

検索条件メモニー
 業種指定は業種別32種類を対象
 になります。

検索をシート ☒ 許可/許可なし
 ☐ 検索結果表示
 10 / 件ずつ表示

☒ 昇順
 ☐ 距離

[検索](#)
[クリア](#)

(補足説明)

「検索加入状況」は大半許可業者を先行して掲載いたします。
 知事府庁に業種については登録がない企業、地籍等不足です。
 ※企業加入状況に準って掲載順、検索の順序は異なります。
 ※企業加入状況に準って掲載順、検索の順序は異なります。
 ※企業加入状況に準って掲載順、検索の順序は異なります。

[メニュー](#)
[直戻](#)

Copyright© 2006-2018 JRI, JT, Jremi. All Rights Reserved.

- ② 都道府県知事許可の場合、岐阜県ホームページの下記アドレスで確認
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/549.html>

[illegible]

※サンプルはありませんので、上記及び技術審査基準を確認してください

4－（２）災害協定参加等

- ＢＣＭ認定：「岐阜県建設業広域事業継続マネジメント」の認定を受けている各協会等が発行する証明書（申請期限日以前であり、入札公告の属する年度に証明されたものの、写しでも可）と岐阜県が各協会等が発行した認定証の写し
 - 災害時応援協力書類：岐阜県または県内市町村と協定を締結する各協会等が発行する証明書の写し（写しでも可）、もしくは直近の経営事項審査時に提出した証明書でも可
 - 県内市町村が各協会等と締結した協定書の写し
- ※複数実績があっても提出は１件とする

4-（2） 災害協定参加等

ＢＣＭ認定の例

証 明 書

所 在 商号又は名称：株式会社
代 表 者
許 可 番 号：（特一）

=申請者

上記のものは、平成26年7月29日付で岐阜県に認定を受けた当団体の広域事業継続マネジメント（ＢＣＭ）に参加しかつ事業継続計画（ＢＣＰ）を策定しているものであることを証明します。

申請者期限日以前であり、入札公告
の属する年度内

平成28年 4月 1日

会 長

「岐阜県建設業広域事業継続マネジメント」の認定を受けた各協会等

【注意事項】

- ・証明書発行日付が、入札参加資格申請期限日以前であり、入札公告日の属する年度であること。
- ・証明書発行団体の岐阜県建設業広域ＢＣＭ認定制度認定証の写しを添付すること。

＝BCM認定		第■号
岐阜県建設業広域事業継続マネジメント(BCM)		
認定書		
＝前頁の証明書発行者	■■■■■■■■■■ 協会 殿	
貴団体が策定した広域事業継続マネジメントは、 岐阜県建設業広域BCM認定制度の認定基準を満たしていることを証する。		
平成26年7月29日		
認定期間	平成26年7月29日から 平成30年3月31日まで	
		申請期限日より後
岐阜県知事		
古田 肇		■■■■■■■■■■

証 明 書

所在地 []
 称号又は名称 [] 株式会社
 代表者名 []
 許可番号 国土交通大臣(特-[])第[]号

=申請者

上記の者は平成 23 年 4 月 4 日付けで []との間で
 締結した、災害時における応急対策業務に関する「災害応援協力に関する協定書」
 に基づいて災害応急活動等に従事する者であり、平成 28 年 9 月 20 日現在 従事
 していたことを証明する。

活 動 内 容	活 動 日	参 加 人 数
H27 []主催・水防訓練	H27.06.07	3名
H28 []主催・水防訓練	H28.06.05	3名
H28 防災の日・防災訓練	H28.09.04	3名

平成 28 年 9 月 20 日

理事長 []

市町村との災害協定締結者

災害応援協力に関する協定

（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、災害対策基本法第2条第1項に規定する災害（以下「災害」という。）が発生し、または発生するおそれがある場合に同法第65条第1項の規定により実施される応急措置の実施に関して、次のとおり協定する。

（目的）

第1条 この協定は、甲が定める地域防災計画に基づく被災者の救助及び社会基盤施設の応急復旧に関して、甲が乙に応援協力を依頼するにあたり必要な事項を定めることを目的とする。

（応援協力）

第2条 市内に災害が発生しまたは発生する恐れがあり、緊急に被災者の救助及び社会基盤施設の応急復旧が必要になった場合あるいはその事態に備えて、乙は甲の要請に基づいて「災害復旧隊」を組織し、建設機械、資材、労力等を確保し、次の各号に定める活動を行う。

- (1) 被災現場に於いて、警察、消防、自治会その他行政機関等と連携して被災者の救出、人命救助等の活動に対する支援を行う。（以下「被災者救出支援活動」という。）

災害応援に関する内容である
(社会基盤の応急普及に密接な関係)

（協定の期間）

第8条 この協定の有効期間は、協定締結の日から1箇年とする。

- 2 前項の期間満了の日1箇月前までに、甲または乙のいずれからも協定を延長しない旨の申出がなされないときは、期間満了の翌日から更に1箇年自動更新するものとし、その後においても同様とする。

（その他）

- 第9条 この協定は、甲と乙を律するものであり、甲は乙の組合員等個々に対してはいかなる責任、義務を負わない。
- 2 この協定を実施するために必要な事項及び疑義については、甲乙ともに誠意をもって協議し、定めるものとする。

この協定締結の証として本協定書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成 23 年 4 月 4 日

甲 住 所

岐阜県内市町村との協定

氏 名 市長

乙 住 所

氏 名 理事長

=前頁の証明書発行者

証 明 書

直近の経営事項審査時に提出した証明書
でも可とする

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

株式会社 ○ ○ ○ ○
代表取締役 □ □ □ □

=申請者

上記の者は、平成5年5月1日付で岐阜県との間で締結した「災害応援協力に関する協定」に基づき災害応急復旧活動に従事する者であることを証明する。

平成28年12月31日

一般社団法人 ○ ○ ○ ○ 協会
理事長 △ △ △ △

印

岐阜県との災害協定締結者

4-(3-1~2) ボランティア活動

□岐阜県との協定に基づく活動の場合

: 入札公告日に属する年度を除き、遡って 1 か年度以内の活動であることがわかる活動実績の写し（ぎふ・ロード・プレーヤーの場合は、年間活動報告書【様式3】と作業写真2枚程度、その他の活動は【様式3】に準ずる内容の書類と作業写真2枚程度）

□岐阜県、県内市町村、任意団体等が主催する活動への参加の場合

: 入札公告日を除き、直近 1 か年度の活動について主催団体が活動実績を証明した証明書（写しでも可）（無償かつ災害以外かつ県内かつ会社での参加かつ自らの会社が主催する団体活動ではない活動に限る）

新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による活動機会の減少のために変更していたボランティア活動の対象期間を「2 か年度以内」から「1 か年度以内」とする。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による活動機会の減少のために変更していたボランティア活動の対象期間を「2 か年度以内」から「1 か年度以内」とする。

ぎふ・ロード・プレーヤーの例

【様式3】

4-(3-1~2) ボランティア活動等

平成27年7月6日

可茂土木事務所長 様

(参加団体名)

〒 []
[]
株式会社 []
代表取締役 []
電話番号 []

ぎふ・ロード・プレーヤー年間活動報告書 =申請者

記

1 活動場所（活動区域）

(1) 道路名 県道（ [] ）線

(2) 場 所 []

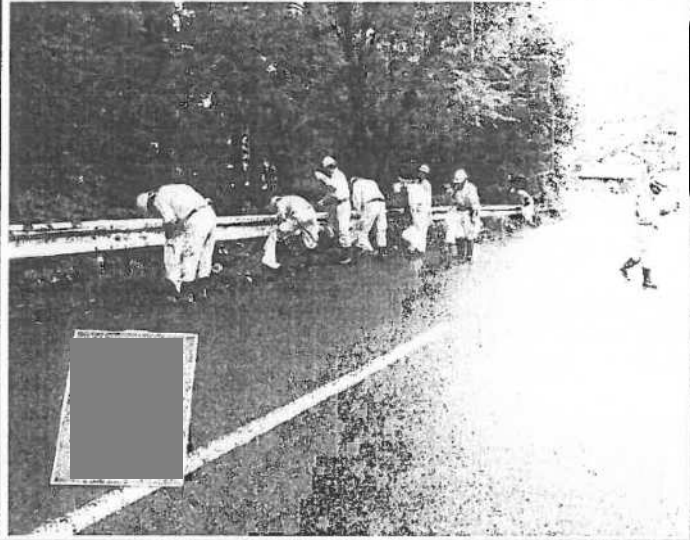
申請様式に記載の活動区域

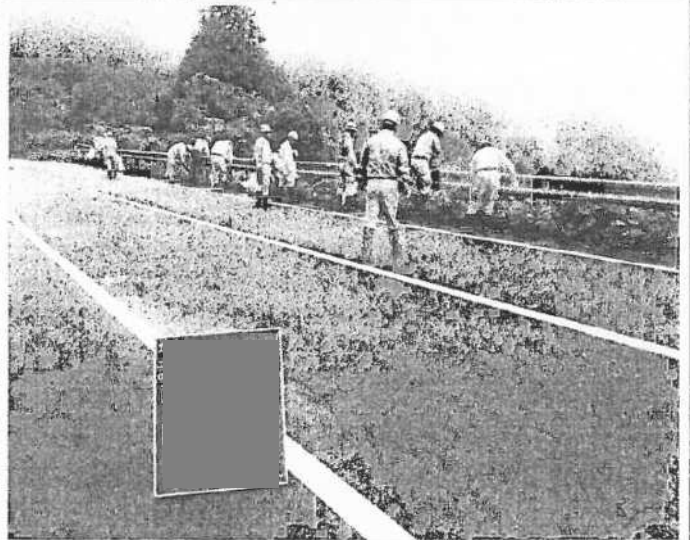
2 活動概要

	活動日時	参加人数	活動内容
1	平成27年 7月 3日(金) 午前 9:30 ~ 11:30	大人 16人 子供 0人、計 16人	道路・歩道のごみ拾い カーブミラー磨き
2	平成 年 月 日() 午前・午後 : ~ :	大人 人 子供 人、計 人	社会資本（道路・河川・公園等） に対するボランティア活動
3	平成 年 月 日() 午前・午後 : ~ :	大人 人 子供 人、計 人	
4	平成 年 月 日() 午前・午後 : ~ :	大人 人 子供 人、計 人	新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による活動機会の減少のために変更していたボランティア活動の対象期間を「 <u>2</u> か年度以内」から「 <u>1</u> か年度以内」とする。
5	平成 年 月 日() 午前・午後 : ~ :	大人 人 子供 人、計 人	
6	平成 年 月 日() 午前・午後 : ~ :	大人 人 子供 人、計 人	

入札公告日に属する年度を除き、遡って 1 か年度内の活動

○ゴミの処理方法（町役場へ連絡し処分する）
○必要な支援（ごみ袋支給・飲料水支給・軍手支給等）

	ぎふ ロードプレーヤー
	平成27年7月3日
	県道 XXXXXXXXXX
	(XXXXXXXXXX)
	作業内容(黒板で確認できれば省略可)

	ぎふ ロードプレーヤー
	平成27年7月3日
	県道 XXXXXXXXXX
	(XXXXXXXXXX)

証明書 3

ボランティア活動参加証明書

所在地		
名 称		
代表者		
	=申請者	=証明書発行者
共催又は主催者		
活動内容		
活動日	参加人数	
	1 人	
平成27年11月14日	1 人	

入札公告日に属する年度を除き、
遡って1ヶ年度以内の活動

新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による活動機会の減少のために変更していたボランティア活動の対象期間を「2か年度以内」から「1か年度以内」とする。

上記のとおり、ボランティア活動に参加したことを証明します。

平成28年6月-9日

=ボランティア活動の主催者

理事長

4－（４－１～３）近隣地域施工実績

- CORINS（契約書）の「発注機関名」が様式２－３に記載の発注工事に該当する（工事成績評価結果通知書の発注機関が様式２－３に記載の発注工事に該当する）
- CORINS（契約書）の「事業所名」が申請者と同じである（工事成績評価結果通知書の場合は、通知書の「宛先」が申請者と同じである）
- CORINS（契約書）又は工事成績評価結果通知書の「工期」が様式２－３に記載の期間内であることが確認できる（完成引き渡し済んだ工事実績に限ります）
- CORINS（契約書）又は工事成績評価結果通知書の「施工場所等」が様式２－３に記載の区域内であることが確認できる

※CORINSで確認できれば契約書の添付は不要、複数実績があっても提出は１件とする

※サンプルは、２．企業能力（２）同種（類似）工事施工実績（３～１３ページ）を参照

4－（５）除雪業務等の受託実績 土木工事等（法面工事を除く）に適用（標準項目）

- 入札公告日を属する年度を除き、遡って２か年度内に契約を締結した国、県又は市町村との契約書等の写し

※複数実績があっても提出は１件とする

除雪業務の受託（岐阜県）の例

4-(5) 除雪業務等の受託実績

委託業務単価契約書

収入
印紙

1. 委託業務の目的 岐阜県が管理する道路の除排雪業務
 2. 契約期間 平成26年12月 1日 から 平成27年 3月31日 まで
 3. 業務単価 別紙のとおり
 4. 契約保証金 免除
- 入札公告日に属する年度を除き、遡って２ヶ年度以内
- 岐阜県(以下「甲」という。)と 株式会社 (以下「乙」という。)との間において上記委託業務について次の条項により契約を締結する。

（総則）

- 第1条 甲は頭書の目的のため、頭書の期間中において、必要のつど機種及び除排雪業務施行箇所を指定して乙に対し除排雪業務の履行を指示するものとする。
2. 乙は前項の規定による甲の指示に従い遅滞なく除排雪業務を履行しなければならない。

上記契約の証とし本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自1通を保有する。

平成26年12月1日
甲 岐阜県
代表者

土木事務所長

印

乙 住所
氏名

株式会社
代表取締役

申請様式に記載の土木管内

=申請者

委託業務単価契約書

1. 委託業務の目的

市が管理する道路の凍結防止

(凍結防止剤散布)

申請様式に記載の管理道路

2. 契約期間

平成 27 年 12 月 1 日～平成 28 年 3 月 25 日

入札公告に属する年度を除き、遡って 2 か年度以内

3. 業務単価

別紙のとおり

4. 契約保証金

免除

（以下「発注者」という。）と 株式会社（以下「受注者」という。）との間において、上記委託業務について次の各条項により契約を締結する。

（総則）

第 1 条 発注者は、頭書の目的のため、頭書の期間中において、必要のつど機種及び箇所を指定して、受注者に対し凍結防止業務の履行を指示するものとする。

平成 27 年 12 月 1 日

発注者

市長

申請様式の道路管理者と合致

受注者

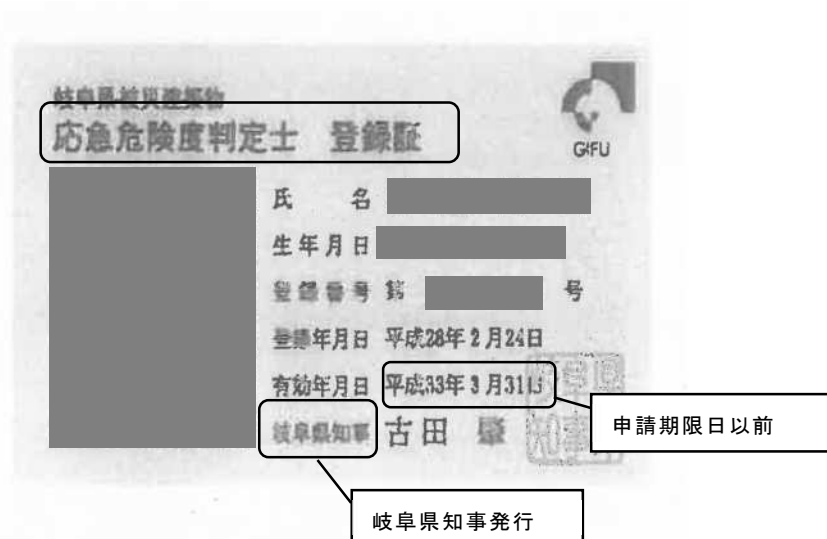
株式会社
代表取締役

=申請者

4－（6）応急危険度判定士の登録者数

□申請期限日以前に岐阜県知事が発行した応急危険度判定士登録票の写し：技術者数が人数分確認できる

4-(6) 応急危険度判定士の登録者数



4－（7－1～2）製作拠点

□申請期限日以前から制作拠点となっていることがわかる企業紹介パンフレット等（所在地がわかるもの）

※サンプルはありませんので、上記及び技術審査基準を確認してください

4－（８）休日及び夜間の道路維持作業の実績

□入札公告日を除く直近３か年度以内に土木事務所が発注した県管理の道路維持業務又は通行規制業務の契約書の写し

□入札公告日を除く直近３か年度以内に行った休日又は夜間の道路維持業務の完了報告書の写し又は通行規制モニター業務報告書の写し（作業指示書を含む、作業写真は２枚程度、下請け又はJV構成員としての作業の場合は元請人又は代表構成員による証明）

※複数の実績があっても提出は１件とする

4-(8) 休日及び夜間の道路維持作業の実績

第維全委－２７－４号

委託業務単価契約書

収 入
印 紙
200 円

1. 委託業務の目的 下記区間の道路維持管理業

申請様式に記載の管理道路と合致

路 線 名	区 間
一般国道 番号 他 (県管理道路)	起点 円 終点 円 起点 円 終点 円 起点 円 終点 円 起点 円 終点 円

2. 契約期間

平成 27 年 6 月

入札公告日に属する年度を除き、遡って３か年度以内

3. 業務単価

業務の名称	単位	単 価 (円) (税抜)	瑕疵担保期間	備 考
別紙 業務単価一覧表のとおり				

4. 契約保証金 免 除

上記委託業務について、岐阜県（以下「発注者」という。）と（株）
（以下「受注者」という。）との間において次の事項により、契約を締結する。

平成 26 年 5 月 30 日

申請様式の道路管理者と合致

発注者 岐阜県
代表者

土木事務所長

=申請者

受注者 住 所

氏 名

業務完了報告書

別紙2

所長	副所長 (事務)	副所長 (技術)	総務課長	事業調整 担当	課長	担当総務技術補佐	課長	道路維持 チーム	担当	受信者

送信日時	平成27年7月4日	17時30分
送信先	可茂土木事務所 道路維持課 様	
発信元	株式会社 〇〇〇〇	
指示番号	4 - 7 - 4	指示方法 ☐ TEL ☐ FAX ☐ MAIL
指示日時	平成27年7月4日	2時00分
路線(河川)名	〇〇〇〇	
箇所	地内	
作業箇所	〇〇〇〇	
通報内容	倒木撤去 他	
指示概要	倒木撤去 他	
作業実施内容	倒木撤去 他	
日時	平成27年7月4日	17時00分

=申請者

入札公告日に属する
年度を除き、遡って3
か年度以内

現場状況(写真等)



(下請けとしての作業
の場合) 元請人の証明

(下請けとしての作
業の場合) 申請者

上記の業務を協力要請し、~~〇〇〇~~様が作業を行ったことを証明します。

株式会社
〇〇〇〇
代表取締役

4-(8) 休日及び夜間の道路維持作業の実績

4－（９）休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績

☐ 入札公告日を除く直近３か年度以内に土木事務所が発注した県管理の河川・砂防の維持管理業務の契約書の写し

☐ 入札公告日を除く直近３か年度以内に行った休日又は夜間の維持管理業務の完了報告書（河川の場合）又は維持管理業務の完了報告書（砂防等の場合）の写し（作業指示書を含む、作業写真は２枚程度、下請け又はＪＶ構成員としての作業の場合は元請人又はＪＶ代表構成員による証明）

※サンプルは、４．地域要件（８）休日及び夜間の道路維持作業の実績（３６～３７ページ）と同様

4－(10) 新分野活動

【共通】

- ☐①新分野活動申告書（別記様式 1－1）の業種が建設業、不動産業、風俗営業等でない
- ☐②事業概要書（別記様式 1－2）「支出状況」の合計額が 200 万円以上もしくは「固定資産の期末残高」が 500 万円以上である
- ☐（証明付の場合）有効期限内かつ発注機関と同一の機関が証明した申請書の写しである

【申請者が建設業以外の新分野で事業化している場合】

- ☐③新分野活動が確認できる書類：定款又は株主総会等の議事録の写し又は企業紹介パンフレット又は新聞記事、広報誌等類で事業化の時期が入札公告日の属する年度よりも前であること及び活動していることがわかる。
- ☐④200 万円以上を支出したことを証明する書類の写し：契約書及び領収書（もしくは振込通知書）又は直近 2 か年度以内の決算書で合計 200 万円以上を支出したことがわかる
- ☐⑤固定資産の期末残高が分かる資料：法人の場合：法人税申告書の別表 16 の写し等、個人事業主の場合：所得税申告書の収支内訳書の写し等で、直近 2 か年度以内に活動実績があり、新分野活動のために購入した固定資産が直近の決算書で 500 万円以上であることがわかる申告書

【申請者が新たに会社等を設立している場合】

- ☐③～④は同上
- ☐⑤固定資産の期末残高が分かる資料：法人税申告書の別表 16 の写し等で、直近 2 か年度以内に活動実績があり、新分野活動のために購入した固定資産が直近の決算書で 500 万円以上であることがわかる申告書
- ☐⑥新分野活動会社の商業登記簿謄本の写し
- ☐⑦新分野活動会社への出資状況が確認できるもの（③定款又は株主総会等の議事録の写し又は企業紹介パンフレット又は新聞記事、広報誌等類で兼ねることができる）

新分野活動申告書

=申請者

平成 28 年 8 月 / 〇 日

岐阜県知事 宛

住 所
商業又は名称
代表者氏名株式会社
代表取締役

新分野活動につきまして、次のとおり申告します。

建設業に関する資材の販売・製造・運送及
び不動産及び風俗営業に関する業種以外

については、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

進出、活動している業種	人材派遣業・製造業等からの業務請負		
新分野の事業分野 (日本標準産業分類による)	大 分 類	中 分 類	小 分 類
	R	9 1	9 1 2
新会社設立の場合	法人の名称	株式会社	
	所在地	岐阜県内	
	代表者名		
	従業員数	名	資本金
新分野に進出した年月日			
支出金額・固定資産残高		円	
提出書類	① 新分野活動申告書 ② 事業概要書 ③ 新分野が確認できる書類 ④ 200万円以上支出したことを証明する書類（写し） ⑤ 新分野活動会社の商業登記簿謄本の写し ⑥ 新分野活動会社への出資状況が確認できるもの		
いずれかを選択	支出金額：200万円以上 固定資産残高：500万円以上		
添付しない項目は削除			

入札公告日を属する年度よりも前

注1 添付資料①、②は必須、③、④は該当するものについて提出してください。

また、⑤、⑥は、新法人設立及び共同出資の場合に提出してください。

2 「支出金額・固定資産残高」欄の額は、事業概要書に記載する総額と一致します。

有効期限内かつ愛発注機関と同一の
機関の証明

令和 年度の入札公告案件において、上記新分野活動の審査を行い、評価したことを証明します。証明の有効期限は令和 年度末までとします。（工事番号： ）

令和 年 月 日 （発注者） 印

別紙様式１－２

事業概要書

1. 新分野活動の内容

進出、活動している事業名	株式会社 []
新分野進出の手法	②新会社を設立し、新分野進出
事業の概要 (事業目的、内容、規模、 雇用の状況が分かるよう に記載)	[]

該当する手法を選択

2. 支出状況（※「審査基準日の直近2か年度」の支出状況を記入してください）

	支出時期	支出内容	金額（千円）
設立資金・設備資金・運転資金等	[]	[]	[] 千円
	[]	[]	[] 千円
	[]	[]	[] 千円
合 計			①の資料と整合 [] 千円

④または⑤の資料と整合

3. 固定資産の期末残高（決算日：平成 年 月 日）

固定資産の名称	取得年	取得価格	耐用年数	いずれかを記入
[]	[]	[]	[]	[]
合 計				[] 千円

③新分野活動が確認できる書類（定款）

4-(10) 新分野活動

⑦新分野活動会社への出資状況が確認できるもの

株式会社 定款

第1章 総則

（商号）

第1条 当社は、株式会社 と称する。

（目的）

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 人材派遣業
2. 一般労働者派遣事業
3. 有料職業紹介事業
4. 製造業等からの業務請負

業務内容が確認できる

（発起人）

第30条 発起人の氏名、住所及び発起人が割当を受ける設立時発行の株式数及びその払込金額は、次のとおりである。

岐阜県
株式会社 代表取締役
普通株式 株 (万円)

申請者が出資して新会社を設立していることが確認できる

第31条 この定款に規定のない事項は、すべて会社法その他の法令によるものとする。

以上、株式会社 の設立のため、発起人株式会社 代表取締役 の定款作成代理人である行政書士 は、電磁的記録である本定款を作成し、電子署名する。

①資料と整合（新分野に進出した年月日）

平成

発起人 株式会社
代表取締役

発起人

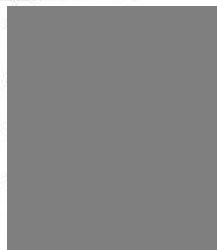
③新分野活動が確認できる書類（ホームページ）

4-(10) 新分野活動



最新情報

2016/6/26
2016/6/24
2016/6/23
2016/6/20
2016/6/19



今月のおすすめ求人情報

入札公告日を属する年度を除き、遡って2
か年度内の活動状況が確認できる



2016年6月28日【仕事番号2016.6】

男 20 30 40

仕事内容



給与



勤務地



勤務時間



この仕事の詳細情報



決 算 報 告 書

(第 2 期)

自
至

入札公告日を属する年度を除き、遡って2
か年度以内の活動状況が確認できる（終期
が直近2か年度以内に含まれている）

株式会社

申請者もしくは新会社

④ 200万円以上を支出したことを証明する書類の写し

4-(10) 新分野活動

損益計算書

株式会社

自

至

単位：円

科 目	金 額
【売上高】	
売上高	
【売上原価】	
当期製品製造原価	
売上総利益金額	
【販売費及び一般管理費】	
営業利益金額	
【営業外収益】	
受取利息	
雑収入	
経常利益金額	
税引前当期純利益金額	
法人税、住民税及び事業税	
当期純利益金額	

②の資料と整合

製造原価報告書

株式会社

自

至

単位：円

科 目	金 額
【労務費】	
派遣社員給料賃金	
福利厚生費	
【外注加工費】	
外注加工費	
【経費】	
旅費交通費	
当期製品製造原価	

新分野活動に関する支出

②の資料と整合

④ 200万円以上を支出したことを証明する書類の写し

4-(10) 新分野活動

販売費及び一般管理費

株式会社

自
至

単位：円

科 目	金 額
給 与 手 当	
法 定 福 利 費	
福 利 厚 生 費	
旅 費 交 通 費	
通 信 費	
交 際 費	
会 議 費	
減 価 償 却 費	
地 代 家 賃	
リ ー ス 料	
保 険 料	
修 繕 費	
水 道 光 熱 費	
燃 料 費	
消 耗 品 費	
租 税 公 課	
運 賃	
事 務 用 品 費	
広 告 宣 伝 費	
支 払 手 数 料	
諸 会 費	
新 聞 図 書 費	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	
雑 費	
合 計	

②の資料と整合

⑤固定資産の期末残高が分かる資料

4-(10) 新分野活動

別表十六(二) 平二六・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 (次表)

事業年度又は連結事業年度: [] 法人名: [] 株式会社

直近の事業年度

新分野に関する固定資産

②の資料と整合

種別	1	小計	機械装置	機械装置	小計
取得年月日					
圧縮記憶による積立金計上額	8				
差引取得価額 (7)-(8)	9				
償却額計算の対象となる期末現在の繰上積立金額	10				
期末現在の繰上積立金の積立金の期中取崩額	11				
差引繰上積立金 (10)-(11)	12				
損金に計上した当期前期から繰り越した額					
合 (13)+(14)+(15) 計	16				
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17				
償却額計算の基礎となる金額 (16)-(17)	18				
平成19年3月31日以前取得分	19				
旧定率法の償却率 (18)×(20)	20				
算出償却額 (18)×(20)	21				
増加償却額 (21)×割増率	22				
計 (22)+(23)×2024(193-194)	23				
算出償却額 (19)-(23)×100	24				
定率法の償却率	25				
調整前償却額 (18)×(25)	26				
償却率	27				
償却額 (26)×(27)	28				
改定取得価額	29				
改定償却率	30				
改定償却額 (29)×(30)	31				
増加償却額 (31)×割増率	32				
計 (32)又は(33)×(34)	33				
当期分の普通償却限度額等 (33)又は(34)	34				
特別償却限度額 (34)又は(35)	35				
特別償却限度額 (35)又は(36)	36				
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37				
合 (34)+(35)+(37) 計	38				
当期償却額	39				
償却不足額 (38)-(39)	40				
償却超過額 (39)-(38)	41				
前期からの繰越額	42				
償却不足によるもの	43				
積立金取崩しによるもの	44				
差引合計翌期への繰越額 (43)+(44)-(45)	45				
翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (45)×100	46				
当期において繰り越すべき特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47				
差引翌期への繰越額 (46)-(47)	48				
当期分不足額	49				
繰上積立金繰上額に引き継ぎすべき合併等特別償却不足額 (49)×100	50				
繰上積立金繰上額に引き継ぎすべき合併等特別償却不足額 (50)×100	51				

備考

法 0301-1602

履歴事項全部証明書

株式会社

会社法人等番号			
商 号	株式会社		
本 店	岐阜県 平成 移転 平成 登記		
公告をする方法	官報に掲載している。		
会社成立の年月日	平成	①資料と整合（新分野に進出した年月日）	
目 的	1. 人材派遣業 2. 一般労働者派遣事業 3. 有料職業紹介事業 4. 製造業等からの業務請負 ①資料と整合 業務内容が確認できる		
登記記録に関する事項	設立	平成	登記

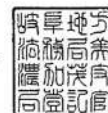
これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

(岐阜地方方法務局管轄)

平成

岐阜地方方法務局

登記官



若手及び女性技術者育成型試行工事 ※モデル工事の場合は下記の確認も必要となります。

配置予定技術者の能力（１）年齢等

- 資格者証等と入札参加申請時点での「年齢等」が申請様式と同じ であることが確認できる
- 資格者証等により申請期限日よりも３か月以上前に雇用されていることが確認できる
- 「主任技術者 又は 監理技術者を兼ねない現場代理人」のうち、「満３０歳未満もしくは女性」及び「満３０歳以上４０歳未満」で評価する場合は、他工事に配置されていない証明書（誓約書の提出）



岐阜県総合評価書様式（「配置予定技術者等」）の記載

現場代理人の専任配置誓約書

若手及び女性技術者育成支援モデル工事
における配置予定の現場代理人について

岐阜県知事 様
岐阜県〇〇事務局長 様

平成 年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名
電話番号
（作成担当者名）
（注）電子入札システムにより提出する場合は、代表者印を省略できるものとする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事の入札に関する技術資料のうち、配置予定の現場代理人については、下記のとおりであり、事実と相違ないことを誓約します。

記

② 配置予定技術者等の能力（岐阜県総合評価書様式 申請様式第２－２号）において、「年齢等」の項目で申請した現場代理人（主任（監理）技術者との重複を除く）は、当該工事に専任で配置します。

※ 技術資料に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要綱に基づき参加資格の停止となりますので、十分ご注意ください。

「主任技術者 又は 監理技術者を兼ねない現場代理人」のうち、「満３０歳未満もしくは女性」及び「満３０歳以上４０歳未満」で評価する場合のみ、誓約書を提出

人材育成型試行工事 ※試行工事の場合は下記の確認も必要となります。

1. 企業能力（１）人材育成の取組

- ☐ 「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定申請審査結果通知書」の審査結果と入札参加資格申請時点での「ぎふ建設人材育成リーディング企業への認定状況」の申請が同じである
- ☐ 「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定申請審査結果通知書」及び「岐阜県建設人材育成企業登録通知書」の宛先が申請者と同じである。
- ☐ 「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定申請審査結果通知書」の通知日が申請期限日以前である。
- ☐ ランク認定の有効期限が過ぎていない（ランク認定の有効期限＝登録の有効期限）
- ☐ 申請期限日時点で「取り消し」処分になっていないかを岐阜県ホームページの下記アドレスにて確認 <https://www.pref.gifu.lg.jp/page/16208.html>

（１）人材育成の取組

技 第 号 平成 年 月 日											
(別添 認定申請結果一覧より転載) 様		=申請者	申請期限日以前								
岐阜県県土整備部長											
ぎふ建設人材育成リーディング企業認定申請 審査結果通知書											
年 月 日付けで申請のあった標記のことについて、岐阜県建設人材育成企業登録制度実要綱第6条第1項の規定により、貴社を「ぎふ建設人材育成リーディング企業」として認定することとし、同要綱第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり審査結果を通知します。 本制度は来年度以降も継続実施することとしており、更なる宣言事項への取り組みにより、毎年度ランク・得点アップが可能な制度としておりますので、本制度の趣旨をお汲み取りいただき、今後もその取り組みについてよろしくお願いいたします。											
審査結果：		(記 ランク)									
申請期限日での申請様式の「ぎふ建設人材育成リーディング企業への認定状況」に合致											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th style="width: 20%;">合計 得点</th><th style="width: 25%;">評価区分Ⅰ</th><th style="width: 25%;">評価区分Ⅱ</th><th style="width: 30%;">評価区分Ⅲ</th></tr></thead><tbody><tr><td style="height: 30px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>				合計 得点	評価区分Ⅰ	評価区分Ⅱ	評価区分Ⅲ				
合計 得点	評価区分Ⅰ	評価区分Ⅱ	評価区分Ⅲ								
<ランク別認定基準> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tbody><tr><td style="width: 30%;">ゴールドランク・・・合計18点以上 かつ</td><td style="width: 70%;">評価区分別 Ⅰ・Ⅲについて各5点以上、Ⅱについて4点以上</td></tr><tr><td>シルバーランク・・・合計15点以上 かつ</td><td>評価区分別 Ⅰ・Ⅲについて各3点以上、Ⅱについて2点以上</td></tr><tr><td>ブロンズランク・・・合計12点以上 かつ</td><td>評価区分別 Ⅰ・Ⅲについて各2点以上、Ⅱについて1点以上</td></tr></tbody></table> ※評価項目 3区分 全8項目 各最大3点 合計24点 評価項目 3区分＝取組宣言項目 Ⅰ 労働環境の整備・処遇改善 Ⅱ 積極的な人材確保・育成 Ⅲ 魅力ある建設現場づくり				ゴールドランク・・・合計18点以上 かつ	評価区分別 Ⅰ・Ⅲについて各5点以上、Ⅱについて4点以上	シルバーランク・・・合計15点以上 かつ	評価区分別 Ⅰ・Ⅲについて各3点以上、Ⅱについて2点以上	ブロンズランク・・・合計12点以上 かつ	評価区分別 Ⅰ・Ⅲについて各2点以上、Ⅱについて1点以上		
ゴールドランク・・・合計18点以上 かつ	評価区分別 Ⅰ・Ⅲについて各5点以上、Ⅱについて4点以上										
シルバーランク・・・合計15点以上 かつ	評価区分別 Ⅰ・Ⅲについて各3点以上、Ⅱについて2点以上										
ブロンズランク・・・合計12点以上 かつ	評価区分別 Ⅰ・Ⅲについて各2点以上、Ⅱについて1点以上										

2. 地域要件（１）県内企業の活用率

- ☐ 「岐阜県建設人材育成企業登録通知書」の宛先が申請者（元請企業）もしくは１次下請企業と同じである。
- ☐ 「岐阜県建設人材育成企業登録通知書」の登録年月日が申請期限日以前である。
- ☐ 登録の有効期限が過ぎていない

(1) 人材育成の取組

(2) 県内企業の活用率

平成 年 月 日

(別添 登録企業一覧より転載) 様

(元請企業の場合) = 申請者
(下請企業の場合) = １次下請企業

岐阜県知事 古田 肇

岐阜県建設人材育成企業登録通知書

岐阜県建設人材育成企業登録制度実施要綱第５条の規定に基づき、貴社を岐阜県建設人材育成企業として下記のとおり登録しましたので通知します。

記

登録番号 : (別添 登録企業一覧より転載)

登録年月日 : 平成 29 年 11 月 日

登録の有効期限 : 平成 32 年 12 月 31 日

申請期限日以前

申請期限日において有効期限を過ぎていない